

平成23年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度の年間平均の国保加入世帯数は7,388世帯で、被保険者数は13,760人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,711人、退職被保険者1,049人となっています。前年度と比較して、加入世帯は63世帯の増、被保険者は85人の増となっています。

決算収支は、歳入総額が58億6,974万6,529円、歳出総額が57億5,142万3,250円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は1億1,832万3,279円となりました。これは、全額翌年度への繰越金としました。

歳入	科目	収入額(千円)	収入額の構成割合(%)	歳出	科目	支出額(千円)	支出額の構成割合(%)
	国民健康保険税	1,172,251	20.0		総務費	23,752	0.4
国庫支出金	1,625,998	27.7	保険給付費	4,014,665	69.8		
県支出金	247,461	4.2	後期高齢者支援金等	624,249	10.9		
療養給付費交付金	326,795	5.6	前期高齢者納付金等	1,845	0.0		
前期高齢者交付金	1,135,931	19.3	老人保健拠出金	34	0.0		
共同事業交付金	808,780	13.8	介護納付金	262,110	4.6		
繰入金	一般会計繰入金	326,597	5.6	共同事業拠出金	731,046	12.7	
	基金繰入金	100,000	1.7	保健事業費	58,609	1.0	
繰越金	112,435	1.9	その他の支出	35,113	0.6		
その他の収入	13,498	0.2	歳出合計	5,751,423	100.0		
歳入合計	5,869,746	100.0					

問い合わせ先 健康づくり推進課 国保年金班(西合志庁舎) ☎ 242-1183

平成23年度公営企業会計決算

水道事業

事業収益(収入)は7億1,759万1千円となり、前年度と比較して1,550万8千円(2.20%)の増収となりました。一方、事業費(支出)は5億3,778万円となり、前年度と比較して3,642万5千円(7.26%)の増となりました。本年度の損益は1億7,981万1千円の純利益となり、前年度と比較して2,091万7千円の減益となりました。

■ 損益計算書

費用の部		収益の部	
営業費用	481,204	営業収益	706,560
営業外費用	50,967	営業外収益	11,031
特別損失	5,609		
当年度純利益	179,811		
合計	717,591	合計	717,591

■ 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	4,523,031	流動負債	30,857
流動資産	1,879,135	資本金	4,921,538
		剰余金	1,449,771
合計	6,402,166	合計	6,402,166

工業用水道事業

事業収益は、4,307万3千円となり、前年度と比較して、151万6千円(3.64%)の増収となりました。一方、事業費は、3,581万8千円となり、前年度と比較して、152万4千円(4.08%)の減となりました。本年度の損益は725万5千円の純利益となり、前年度と比較して303万9千円の増となりました。

■ 損益計算書

費用の部		収益の部	
営業費用	35,818	営業収益	42,445
営業外費用	0	営業外収益	628
当年度純利益	7,255		
合計	43,073	合計	43,073

■ 貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	386,896	流動負債	1,540
流動資産	341,310	剰余金	726,666
合計	728,206	合計	728,206

問い合わせ先 上下水道課(合志庁舎) ☎ 248-1159

借金と貯金の状況

市の借金である市債の平成23年度期末残高は一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて291億5,698万6千円、前年度に比べ14億2,705万円、4.7%減少しています。

市の貯金にあたる平成23年度一般会計の基金は、期末残高50億2,984万1千円、前年度と比べ2億5,551万8千円、5.4%増えています。

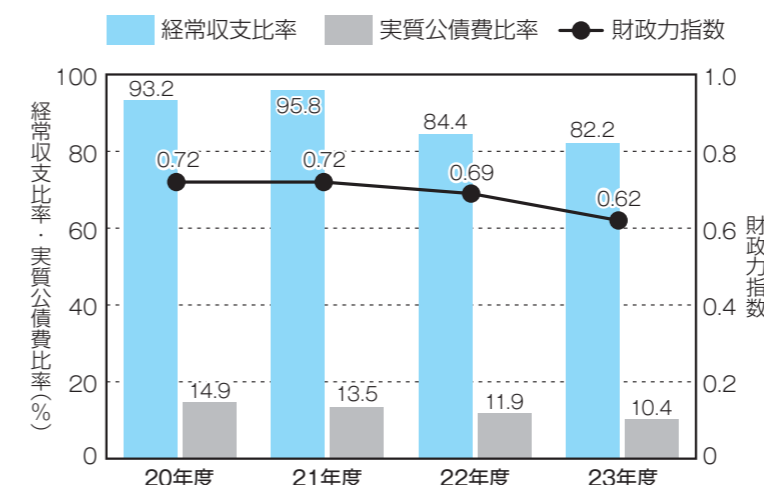
■ 平成23年度 市債残高(借金)と基金(貯金)の状況

区分	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年度比		市民一人当たり
						増減額	増減率	
市債残高(全会計)		千円	千円	千円	千円	千円	%	円
		29,849,885	29,084,505	30,584,036	29,156,986	△1,427,050	△4.7	514,795
一般会計	市債残高	16,212,883	15,907,386	16,352,574	16,711,644	359,070	2.2	295,061
	基金残高	4,056,218	4,095,234	4,774,323	5,029,841	255,518	5.4	88,807

平成24年3月末住民基本台帳人口 56,638人

財政状況はどうか?

■ 平成20~23年度 財政の推移



市町村の財政状況を分析する主な指標として「経常収支比率」・「財政力指数」・「実質公債費比率」などがあります。

本市の平成23年度決算に基づく「経常収支比率」は前年度に比べ2.2%下まわり、財政構造は前年度に比べ弾力性がある傾向となっています。これは地方税、地方交付税の増加が大きく影響しています。「財政力指数」は前年度より下降しています。「実質公債費比率」が前年度に比べ1.5%減少し、財政状況の改善がうかがえます。その他の指標を見てもおおむね良好な状況にあります。

■ 平成23年度 財政運営状況

区分	指標			早期健全化基準	財政再生基準
	21年度	22年度	23年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.19%以上	20%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.19%以上	30%以上
実質公債費比率	13.5%	11.9%	10.4%	25%以上	35%以上
将来負担比率	61.4%	34.1%	20.9%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準20%以上
---------------	---------------	---------------	---------------	--------------